

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

22-D-1188

2022年12月22日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

J.A. 三井リース株式会社（証券コード：-）

【変更】

長期発行体格付	A → A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A → A+
発行登録債予備格付	A → A+

【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

■格付事由

- (1) JA グループ並びに三井物産系列の大手リース会社で農林中央金庫（農林中金）と三井物産の持分法適用関連会社。両株主グループとは、資本面に加え、営業、人事、資金調達などの各面で結び付きが強く、当社は両株主グループの広範な営業基盤や経営資源を活用できる立場にある。JCR は「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」の改定を踏まえ、両株主グループによる支援の蓋然性を見直した。その結果、両株主グループにおける戦略的位置づけや両株主グループの連携・協業の深まりを一段と強く織り込む必要があると判断し、長期発行体格付を「A+」に引き上げた。
- (2) 契約実行高は好調に推移し、営業資産残高も増加基調を維持している。不動産、再生可能エネルギーや海外案件などで営業資産を順調に積み増している。23/3期上半期の経常利益は136億円と前年同期比15%の増益となった。円安効果に加え、両株主グループとの協業案件による営業資産残高の増加や収益性の改善に伴いリース料が堅調に推移していることも寄与した。中期経営計画では、北米を中心とした海外事業展開の強化などで新たな収益基盤の確立を掲げている。近年両株主グループのネットワークやノウハウなどを活用した案件が複数成就し成果を挙げているほか、今後の成長に向けた取り組みも拡大している。JCR では、両株主グループとの連携を一段と強化し、利益成長を続けていくか注目していく。
- (3) 健全性に大きな懸念はない。与信限度を管理するシーリング管理規程を厳格に運用しており、特定の先への与信集中は概ね抑制されている。従前より注力している船舶ファイナンスは、案件審査は船主や傭船者の信用力に加え為替変動に伴う運航収支への影響など多面的な角度から行われており、リスクは適切に管理されている。今後、海外展開の積極化などで事業領域が拡大することが見込まれる。これに伴い取り巻くリスクは多様化・複雑化するとみられるが、引き続き資産の健全性が維持できるか注視していく。
- (4) 自己資本は22年9月末で2,698億円、自己資本比率は同11.2%。業容拡大による総資産の増加から自己資本比率は若干低下したものの、着実な利益蓄積を背景に自己資本の厚みは増している。リスク量対比の資本充実度も問題のない水準を保っている。資金調達は、銀行借入による間接調達が主体で各金融機関との取引は安定している。外貨においても、農林中金などから十分な調達枠が付与されている。CP や社債による直接調達ルートも有しており、安定した資金調達基盤と流動性が維持されている。

（担当） 加藤 厚・清水 達也

■格付対象

発行体：JA 三井リース株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 8 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 9 月 15 日	2024 年 9 月 13 日	0.310%	A+
第 9 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 1 月 26 日	2023 年 1 月 26 日	0.220%	A+
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 9 月 7 日	2023 年 9 月 7 日	0.200%	A+
第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 1 月 23 日	2024 年 1 月 23 日	0.230%	A+
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2019 年 9 月 6 日	2024 年 9 月 6 日	0.150%	A+
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2019 年 9 月 6 日	2029 年 9 月 6 日	0.300%	A+
第 15 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 1 月 24 日	2025 年 1 月 24 日	0.220%	A+
第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 9 月 4 日	2023 年 9 月 4 日	0.040%	A+
第 17 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 9 月 4 日	2025 年 9 月 4 日	0.190%	A+
第 18 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100 億円	2021 年 3 月 12 日	2026 年 3 月 12 日	0.160%	A+
第 19 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 9 月 3 日	2026 年 9 月 3 日	0.130%	A+
第 20 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2021 年 9 月 3 日	2028 年 9 月 1 日	0.240%	A+
第 21 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 儻円	2022 年 1 月 28 日	2027 年 1 月 28 日	0.220%	A+
第 22 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 儻円	2022 年 9 月 1 日	2027 年 9 月 1 日	0.450%	A+
対象	発行予定期間	発行予定期間	予備格付		
発行登録債	2,000 儻円	2021 年 8 月 22 日から 2 年間			A+

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	6,000 儻円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年12月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「リース」（2013年7月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) JA三井リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると默示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル